

北陸地域と対岸諸国との経済交流の実態と課題

柳 井 雅 也

1 はじめに

本稿は新潟県、富山県、石川県、福井県（以後、県は省略）の北陸地域と、対岸地域（中国、韓国、ロシア）との経済交流の特徴と課題について検討したものである。

この地域の経済交流については、金田（1997）の二段階発展論という考え方がある¹。この考えは、日本の技術と資本、韓国の中型技術と資本、中国の良質な労働力、ロシアと北朝鮮の天然資源を合わせれば、大きな経済発展がうまれるという通説的な理解を批判して出てきた考え方である。金田は、このような「垂直分業的相互補完関係」は第一段階にすぎないという。その上で、ある程度まで経済水準が上昇したら、より付加価値の高い産業を志向するようになり、やがて「水平分業的相互補完関係」が形成されるとした。しかし、この考え方に対して本多（1998）は、国際的技術環境の変化、閉鎖的な社会主義、国内市場競争の排除という条件が、ロシア極東、中国東北部、北朝鮮に残存していたことが経済発展地域の形成にとって足かせになっているとしている²。

また坂田（2001）は北東アジアの特殊性を①宗主国と植民地という関係にあったこと、②構成主体に国家と国家の一部が混在していること、③朝鮮半島の分断に基づく不安定性、④経済格差と「軍需などの生産知識体系」、⑤多様な経済システム、⑥文化の多様性、を指摘して、これらが経済交流圏の形成を阻害しているとしている³。

1990年代後半から2002年にかけて図們江地域開発計画の挫折、朝鮮半島の緊張、中国経済の沿海部とりわけ上海地域の発展（東北地域から見た経済発展の

南方への重心移動)、日本経済の長期不況など北東アジアを取り巻く情勢は厳しくなっている。このように北東アジア地域における経済交流は「環日本海経済圏」の形成の困難さとあいまって厳しい環境下にある。この点について、中藤(1999)は地方と地方の交流を進めて「友好・交流」の段階から「協力・支援」へ発展させる必要性を述べている⁴。

日本側の対象地域は北陸地域であるが、この地域の研究は今まで、3つの側面からなされてきた。1つは、企業行動に関する研究である。それは主に北陸地域の経営理念、企業経営実態(ベンチャー企業など)、企業内コミュニケーション手段などの点から行われている。その中では企業の安定志向が強いことなどが指摘されている⁵。2つ目は、北陸地域の産業構造を扱った研究である⁶。ここでは構造不況業種型産業構造などが指摘されている。3つ目は、海外への進出事例の研究、国内外工場の経営比較などである⁷。

これら一連の研究から、北陸地域が構造不況型に特化し、経済不況とあいまって、変化を遂げられないでいる実態が明らかになっている。それでも、海外進出研究の中には成功事例もあり、今後の対岸交流を考える上でも参考になることが多い。

ここでは、これらの研究成果を踏まえながら、①北陸地域の産業構造の特徴を把握し、②貿易と企業の海外進出の動向を把握し、③アンケート調査を通じて実態の把握を行っていく。そしてこれらの分析を通じて、北陸地域の経済交流の特徴と課題を明らかにしていきたいと考える。

2 北陸地域の特徴

(1) 北陸経済圏の経済地理的枠組み

日本経済の地域構造からみると、北陸地域は、太平洋ベルト地帯や大都市圏には含まれない地域に属する⁸。東西日本の中央部とはいえ、起伏に富んだ幾重にも連なる山脈に阻まれ、日本海側に位置する北陸地域は、経済発展の軸に乗ることがほとんどなかった。

このため、産業としては、日本の食糧供給基地と日本のエネルギー供給基地

という性格が与えられてきた。また、伝統工芸をはじめ、個性ある在来工業が
発展してきた地域でもあった。たとえば福井の眼鏡杵、織物、石川の漆器、陶
磁器、富山の銅器、医薬品、新潟のニット、金属洋食器などである。これらの
中には個性的な企業が多数輩出している。また、産業地域の集積は市町レベル
の広がりには制限され、相互に関連のない多数の孤立的な産業都市が日本海に沿
うように分布している。また、都市規模も新潟を筆頭に、金沢、富山、福井な
ど30-50万人規模の都市が連なり、中枢管理機能も分散配置されているのが特
徴である。たとえば、国土交通省は新潟、北陸電力や経済産業省北陸支局が富
山などにある。このことが、どの県も北陸地域の求心力を発揮できない一因と
なってきた。

また、関越自動車道と上越新幹線の開通は、新潟の首都圏エリアへの包摂を
進め、福井においても、例えば地域整備公団の分譲では、関西に拠点を持つ企
業の進出が多くみられる⁹。このように北陸地域はけして、自立的な経済圏を
形成している地域とはいえない。

(2) 北陸経済の特徴

北陸全体の人口は約560万人（2000年）で、これは兵庫（550万人）とほぼ同
レベルの人口規模である。地域の総生産額（1998年）は21兆762億円（兵庫）
20兆494億円）で、日本全体の4.4%である。また、人口1人当たり県民所得で
は、石川300万円（全国15位）をはじめ3大都市圏に次いで所得が高いのが特
徴である。県内総生産（名目：1998年）をもとにした産業構成では、北陸地域
は第3次産業に対する第2次産業の割合が1.9倍（全国比2.1倍）で、他地域に
比べて第2次産業（特に製造業）の地位が高くなっている。

その内訳は、まず第2次産業では、新潟が3259億円（全国16位）で、富山
1806億円（25位）、石川1473億円（30位）、福井1043億円（39位）の順となっ
ている。第3次産業も、新潟は6360億円（13位）で、石川3165億円（28位）、富
山2656億円（36位）、福井2277億円（40位）の順になっている。このように北

陸地域の中では新潟の地位が高いことがわかる。

(3) 北陸地域における主な製造業の特徴

北陸地域は製造業の地位が高いことを指摘したが、これをより詳細にみるために、主要産業について付加価値額と特化係数（＝北陸のX産業の地域内産業における付加価値額シェア／同様に全国のシェア×100）を示したのが表1である。

これによると、電気機械（以下、電機）、一般機械、化学、金属、繊維、衣服・その他繊維の順で付加価値額が大きい。また、特化係数では、繊維の特化度（454）が、北陸では最も高く、次いで、金属（186）、衣服・その他繊維（184）となっている。ここでは規模別に上位3位を大規模産業として、また特化係数で上位3位を全国レベルとみなすと、大規模であるが地方レベルの産業（電機、一般機械、化学）と、小規模でも全国レベル（繊維、金属、衣服・その他）に分かれる。このことから、北陸の産業は比較的、市場規模が小さい産業で全国レベルのシェアを獲得していることがわかる。

県別の付加価値額のシェアでは、電機は新潟が42.4%を、一般機械では新潟（38.2%）と石川（32.9%）で計71.9%を占め、金属は富山（47.0%）と新潟（37.8%）で計84.8%を占めている。繊維は福井県が41.4%を占めている。また

表1 北陸地域の付加価値額と特化係数（1998年）単位：百万円

	合計	電気機械	一般機械	金属	化学	繊維	衣服・その他繊維	その他
北陸	5183857	965872	624889	593483	609573	277801	142850	1969389
新潟	1969554	426015	238923	224061	177031	36783	66756	799985
富山	1469377	204558	131268	279218	269068	30771	21022	533472
石川	929821	154524	205778	52293	82821	95188	17754	321463
福井	815105	180775	48920	37911	80653	115059	37318	314469
全国	110242635	20144294	11572621	6770255	11496608	1301245	1648594	57309018
全国比	4.7	4.8	5.4	8.8	5.3	21.3	8.7	3.4
全国内の構成比		18.3	10.5	6.1	10.4	1.2	1.5	52
特化係数		102	115	186	113	454	184	73

（出所）『工業統計表』より作成。

衣服・その他繊維は新潟が46.7%を占めている。このことから、繊維以外では新潟のシェアが大きく一般機械は石川、金属は富山となっている。

3 北陸地域と対岸諸国との経済交流の実態

(1) 北陸地域と対岸地域との貿易

1999年の北陸地域と対岸地域との貿易は、輸出が890億81百万円で、輸入が1870億94百万円となっており、980億13百万円の入超となっている。輸出については、全国の対岸輸出（5兆3183億53百万円）の1.7%に過ぎない。また、北海道から佐賀までの日本海側1道13県の輸出（7591億19百万円）の11.7%となっている。また、日本海最大の輸出県である福岡（2867億151百万円）との比較では31.1%となっている。

輸入については、全国の対岸輸入（7兆1282億14百万円）の2.6%にすぎない。また日本海側では、輸入（1兆595億73百万円）の17.7%となっている。また、日本海最大の輸入県である福岡（3772億22百万円）の49.6%となっている。

総じて、輸出入とも国内全体ではわずかしがなく、日本海側のなかでは輸出約1割、輸入2割弱の地位を占めるレベルである。

国別の輸出については、韓国との取引が最も多く、全体の59.8%を占めている。また、ロシアへはわずか18億38百万円（3カ国輸出の2.1%）しか輸出していない。県別では新潟と富山が韓国への輸出が多く、両県あわせて75.1%になっている。ところが、輸入では中国（47.7%）、ロシア（29.4%）、韓国（22.8%）の順となる。特にロシアとは日本全体の輸入の12.9%を占めている。これは富山が木材、アルミニウム、同合金などをロシアから輸入しているためである¹⁰。

(2) 北陸地域の対岸諸国進出の統計的実態

表2は北陸地域の対岸地域への進出状況を示したものである。世界全体で580件のうち、対岸諸国へは234件（40.3%）を占めている。そのうち中国（香港を含まない）は194件と対岸地域の83.0%になっている。次いで韓国34件、

ロシア 6 件となっている。県別対岸進出件数では、新潟102件、石川54件、福井44件、富山34件となっている。このうち、中国への進出件数では新潟が85件と多い。韓国、ロシアもわずかであるが新潟が 4 県で一番多くなっている。産業別では、機械が51件、繊維46件、その他製造業が37件となっている。このように、対岸諸国への進出では、新潟を中心とした中国への進出が大きな割合（43.6%）を占めていることがわかる。ちなみに 2 位は石川の中国47件（20.1%）となっている。

表 2 北陸企業の対岸諸国への進出状況（1999年）

	世界	対岸諸国	中国	韓国	ロシア
北陸	580	234	194	34	6
新潟	127	102	86	14	3
富山	179	34	22	10	2
石川	134	54	47	6	1
福井	140	44	40	4	0

（出所）『北陸の対韓国投資動向』JETRO金沢資料2000年より。一部改変。

（3）北陸地域の対岸諸国への進出実態

2001年 9 月に海外進出企業182社を対象に対岸諸国への進出についてアンケート調査を行った（回収率18.7%）。しかし、中国の33件以外（うち複数事業所立地もあるので、韓国1件を含む）ではロシアの 1 件にとどまり、韓国の詳細なデータは得られなかった。

韓国については、JETRO金沢のレポートと資料（『北陸の対韓国投資動向』2000年）を参考に、韓国へ進出している企業24社について紹介と分析を行うこととする。まず韓国に進出している企業の出身県別では、新潟が 5 件、富山 9 件、石川 6 件、福井 4 件（2 件は同一事業所）となっている。進出形態は新潟の 1 件が業務提携によって化学のリサイクルプラントをつくり、富山の 3 件が事務所を配置している。ここでは、鋳鉄の販売、旅行会社、医薬品の委託販売を行っている。残りは、合併となっている。この合併形式に該当する企業は、

製造や販売などを行っている。同レポートの整理によれば、業種は、繊維、機械、化学が多く、この3業種で全体の77%を占めている。県別では新潟の化学（構成比50%）、富山の機械（構成比10%）、化学、鉄鋼、金属製品（それぞれ10%）、石川は機械、福井は繊維の件数が多くなっている。

さらに、新潟を除く3県のJETROより得た資料から、わかる範囲でその進出内容を示せば、まず富山では、旅行会社（従業員5人）が富山方面への旅行を企画、医薬品関係では情報収集と製造委託先との交渉に利用している。このほかJETRO金沢のレポートには掲載されていない企業では、韓国でファスナー製造販売（393人）、船舶用機器販売（3人）、固定抵抗器の製造販売（122人）などを行っている。同様に石川は食品機械の製造販売、電子制御装置の製造販売、チップ・コンベアの販売、垂直搬送システム販売や情報収集などの進出が見られる。福井はクリーニング機器販売、精密機械の営業と市場調査、カーテン縫製、自動車内装の企画販売、絹レース製造販売、界面活性剤などの製造加工販売などを行っている。

総じて製品の製造販売が多く、韓国を一市場とみなして進出する傾向にあるといえる。ちなみにJETRO金沢のレポートでは、韓国から北陸に進出している企業は1990年代を通じて2000年現在0件であるとの報告も行っている。

中国については、33件がアンケート調査から得られた（表3-1、3-2）。これによると、中国の都市への進出では上海の5件が最高となっている。次いで大連の4件である。

県別では新潟の8件の進出のうち、大連の2件以外は上海など各1件となっている。表中整理番号1（以下、事業所を示す数字は整理番号）はニット関係、2は部品関係など労働集約部門が海外に進出している。そのため進出理由も賃金高騰に対応するためと回答している。一方、7のソフトウェア関係は中国を市場とみなして進出している。利用する空港、港湾は横浜港が3件ある。富山は上海に2件進出している。16は世界58カ国に工場展開しており、ファスナーなどの生産を行っている。9～12,14,15はいずれも労働集約部門である。これ

らの海外展開の理由は人件費と、顧客の海外シフトに対応する随伴立地タイプである。地元の港湾や空港以外では関西空港、大阪港、神戸港、成田空港などの利用が見られる。石川は、中国における進出で、複数企業による同一都市への進出は見られない。繊維・衣服関係が比較的多く4件の立地がみられる。こども労働集約部門が中心で、賃金高騰を理由とするものが多い。地元以外の空港と港湾利用は、大阪港、名古屋港、新潟港、名古屋空港などである。福井（7件）も石川のように中国国内に分散している。進出理由も同様に労働集約部門が中心で、随伴立地も3件（30-32）ある。利用空港、港湾は地元以外では関西空港、名古屋港などである。

全般に、海外への進出は1990年前後から始まり、進出時期にかかわらず人件費節約型が多かった。1995年前後からは、現地市場を目指すケースや、親企業との随伴立地もみられるようになった。輸送方法については、地元の空港や港湾が、仮に時間やコスト的に、神戸、横浜より有利であっても、貨物船の運行頻度や対岸諸国に行けるルートの制約などがネックとなっているのが現状である。また、空港は貨物便の運行の有無が課題となっている。

表3-1

		進出国，都市名	従業員数	生産品目
新潟	1	中国・上海	160	ニット製品
	2	中国	850	プラスチック部品，弱電部品
	3	中国・香港	9	
	4	中国・大連	9	
	5	中国・北京	1	連絡事務所
	6	中国・太原	0	なし
	7	中国・大連	5	ソフトウェア
	8	ロシア・ハバロフスク	8	サービス業
富山	9	中国・紹興	300	ベアリングレース加工
	10	中国・大連	62	黄金鍛造切削部品
	11	中国・錦秋	270	靴下
	12	中国・南海	193	プラスチック用金型
	13	中国・上海	16	電子工業生産設備販売
	14	中国・天津市	50	電子部品生産
	15	中国・上海	8	電子部品抵抗器，H I C
	16	中国・上海，大連，香港，韓国	37000	ファスナー・建材製品
石川	17	中国・江蘇省，張家港	100	蒟蒻
	18	中国・上海	29	繊維機械部品
	19	中国・香港，深せん	70	インクリボン，ベルト
	20	中国・大連	53	建設機械外装品
	21	中国・深せん	150	OA機器用ローラー
	22	中国・浙江	300	婦人服
	23	中国・アモイ	50	貸金庫
	24	中国・大連	30	衣料付属品製造
	25	中国	220	雨衣
	26	中国・安徽省	27	農産物
	27	中国・蘇州	15	生花，造園
福井	28	中国・昆山	480	眼鏡フレーム・サングラス
	29	中国・上海	18	地球物理探査関連
	30	中国・南通	80	高圧配管用継手
	31	中国・蘇州	35	輸出用産業機械の梱包
	32	中国・江蘇省武進	300	経編機械及びその部品
	33	中国・香港	30	ちりめん
	34	中国・馬鞍山	15	スクラップ解体

資料：聞き取り調査より作成。

表3-2

		海外進出理由	使用する港・空港名
新潟	1		新潟空港, 新潟東港
	2	1986年台湾進出, 賃金高騰のため中国ヘシフト (低賃金)	
	3		横浜
	4	現地市場の開拓, 情報の収集	
	5	中国との輸出入業務のため事務所が必要	新潟, 横浜, 大阪, 名古屋
	6	ユーザーが中国国内である	新潟, 横浜
	7	中国市場への魅力	新潟
	8	対ロシア経済進出を推進	
富山	9	国内でコストダウンが限界, 中国労務費安い, 紹興と福光町が友好都市である	神戸
	10	複数の顧客の生産拠点が海外ヘシフト	大阪, 富山新港
	11	国内コストアップ, 人件費有利な海外に進出	富山, 関空, 成田, 伏木
	12	顧客の海外シフトに対応するため	
	13	グローバル化, 日本の空洞化,	富山空港, 関空
	14	国内人件費では採算取れず	
	15	コスト競争力の強化, 海外マーケット対応 (中国)	
	16	地域とともに繁栄が基本方針, 産業開発地域に進出	
石川	17	良質原料が中国にあるから	日本各地の港
	18	顧客の薦めと中国市場への期待	大阪, 金沢
	19	豊富な労働力と低賃金	
	20	人件費の高騰と空洞化, コスト削減	金沢, 伏木
	21	国内ユーザーの海外進出に伴う現地への部品供給のため	名古屋, 新潟, 金沢
	22	国内では100%では生き残れない	
	23	人件費が低く, ローコストで生産しないと, ローカル製品に抵抗できない	
	24	円高により輸出競争力低下	金沢
	25	日本の人件費高, 円高による低価格に対応	
	26	労働賃金の安さ	名古屋空港
	27		
福井	28	コスト減による価格競争力を高める	関空, 名古屋
	29	当分野研究推進のため, 中国地鉄部上海局をパートナーとして合作	関空
	30	取引先の海外進出とコストダウン	
	31	日系企業からの依頼と, 立地条件が蘇州工業地区であったため	
	32	親会社 (ドイツ, カルマイヤ社) の政策より	
	33		
	34	人件費	

注：地名のみの表記は港湾を示す。

4 おわりに

日本経済からみた北陸地域は、第2次産業（特に製造業）の割合が高く、主要産業のうち繊維、金属、衣服・その他で特化係数が高いなど、市場規模が小さい部門で全国シェアが高いことがわかった。その上で、貿易構造は輸出入とも1～2％に過ぎず、日本海側でも10％代のシェアを占めるに過ぎない。日本海最大を誇る福岡との比較でも、輸出で3割、輸入で5割弱にすぎない。しかし、輸出については、北陸で生産されたモノが成田空港や神戸港に運ばれて輸出される場合もあるので、必ずしも輸出規模が小さいと結論付けることはできない。また国別の輸出では、韓国との取引がほぼ6割となっている。特に、新潟と富山から韓国への輸出が多く、両県あわせて75.1％になっている。輸入は、中国、ロシア、韓国の順になっており、特にロシアは日本全体の12.9％を占めている。これは富山が木材、アルミニウム、同合金などをロシアから輸入しているためである。

また、海外進出している事業所の生産品目は加工組立型労働集約製品が多く、ハイテク製品でも周辺部品が多いなど、北陸の産業構造を反映した品目構成となっている。韓国への進出理由は市場を目的としたものが多く、中国は労働力確保から、現地市場を目的とする企業や親企業との随伴立地も増加してきていることがわかった。製品や部品のやり取りで利用する国内の空港や港湾については、関東、関西、名古屋を利用することが多い。これは北陸地域の港湾と空港の問題と絡んでいるのではないかと考えられる。つまり、航空はフライトの方面のみならず、運行頻度の問題、貨物便の有無などの問題があるからである。航路についても例えば、韓国航路が富山新港―新潟―秋田―釜山―富山新港（週1便）という具合に寄港しながら巡回するので、JIT輸送にうまく対応できないために、特に加工組立型産業に不向きになっているといえる。

北陸地域の経済規模が小さいこともさることながら、各県の産業構造が大きく異なることから、貿易や海外直接投資においても業種に違いが見られた。また同地域は構造不況型産業構造であるため、沿岸諸国（特に中国）と競争関係

に入りやすい。特に眼鏡枠のような地場産業の場合、中国に進出して委託加工されたものを日本で販売すれば、国内企業と競争が激化するという、新たな産地内競争が生まれる構造となっている（関係者聞き取りより）。さらに、上述の交通インフラの問題が重なって、北陸地域で優位な貿易構造が築けない結果になってしまったのである。

このように考えると、金田の二段階発展論という考え方には国家対国家の地域発展戦略という視点があっても、北陸のような地域にはまだいくつかの克服すべき媒介項が残されているのではないだろうか。つまり北陸が経済交流を進展させていくには、地域の産業構造や交通インフラ、それに経済交流のボリュームなどの点で、まだ課題を抱えているということである。そしてこれを、変えていくためには、魅力的な新産業の創出と産業再配置、それに交通インフラの拠点化を行って、対岸諸国とのビジネスチャンスを拡大していくことである。その上で、北陸地域の水平的国際分業の構築を図っていく必要がある。それが、北陸地域の対岸諸国との経済交流の今後の課題となる。

本研究は平成13-15年度に科学研究費補助金（萌芽的研究、課題番号13878012、研究代表者 柳井雅也）の交付を受けて実施した「環日本海経済圏時代における国際的地域連携の研究」による報告である。

注・参考文献

- 1 金田一郎『環日本海経済圏』NHKブックス1997.
- 2 本多健吉『北東アジアの未来像 21世紀の環日本海』福井県立大学北東アジア研究会1998.
- 3 坂田幹夫『北東アジア経済論—経済交流圏の全体像—』ミネルヴァ書房2001.
- 4 中藤康俊『環日本海経済論』大明堂1999.その他、小川和男、菱木勤治『入門 環日本海経済圏とロシア極東開発』ジェトロ1994も日本と対岸交流を考える際の参考になる。
- 5 この点に関する文献は、まず北陸地域の企業・産業に関する研究としては、伊東格「北陸製造業のマクロ・ダイナミズム」『北陸の企業行動—1996年日本海経済白書—』（富山大学日本海経済研究所 1996 pp1-24）が、北陸3県（富山・石川・福井）の製造業について、その地域的産業構成の差異とベンチャー企業の動向に焦点を当てて分析を行っている。その中

で当地域は1992年以降急激に事業所数が減少していることと、成長業種も主力になり得ない事実が分析されている。またベンチャー企業の活動も地域的分布の差異が認められるが、総じて国内販売網拡大、営業力強化が共通の経営課題となっていることが明らかにされている。水谷内徹也「北陸企業の経営理念と社会感応意識」(『北陸の企業行動－1996年日本海経済白書－』富山大学日本海経済研究所 1996 pp119-162)では、北陸企業の経営理念と社会的感応性(戦略志向的・管理志向的な概念)について実態分析している。それによると経営者の出身は「創業者の直系親族」が多く、経営スタイルとしては安定志向が強いことが指摘されている。このうち回答企業の8割は経営理念を保有し「社会(地域)への貢献」が最も多い。この点からも中堅・中小企業が地域社会の期待をビルトインして貢献を果たすべきであることなどが提言されている。

- 6 北陸地域の産業構造やその変化を扱ったものとしては、松井隆幸「産業構造変化と地域経済への影響」『地域経済の比較分析(北陸と東北)－1997年日本海経済白書－』(富山大学日本海経済研究所 1997 pp1-19)では、富山・高岡・山形・酒田について産業構造の変化が与えるインパクト比較を分析したものである。それによると高岡市は地方第2位都市として素材型業種に特化したために富山市と人口格差が開いたことや、いまだ電気機械産業の展開が遅れるなど産業構造の転換に失敗している事実が指摘されている。また富山・山形両県とも東アジア諸国への日本企業による工場進出によって再編過程にあることが指摘されている。松井隆幸「サービス経済化と北陸の諸都市－1980年代の産業構造変化を中心に－」(『研究年報』富山大学日本海経済研究所 1994 pp1-18)では、石油危機以降の産業構造変化が北陸3県諸都市にどのような影響を与えたかを、北陸の産業構造の特色に留意しつつ分析したものである。県庁所在地は人口およびサービス業の集積が一番進んでおり、通勤圏でもこの傾向を裏付けることができる。また福井の電気機械産業が富山・石川で拡大していることや、産業ごとの雇用変化では高岡市で素材産業への依存体質など地域的差異が分析されている。柳井雅也「IT革命の現状と課題」(中藤編『国際化と地域』大明堂 2001)が、北陸地域のIT化の進展について、産業構造の特徴を踏まえて分析している。柳井雅也「統一性の復元で発展戦略－北陸圏」(『季刊 河川レビュー』新公論社 2002 pp12-18)では、北陸地域の発展戦略として、沿岸交流を考えることなどが指摘されている。
- 7 北陸の企業の国際化過程を扱ったものとしては、田中祥子「転換期における北陸企業の海外直接投資－北陸3県立地企業アンケート調査から－」『北陸の企業行動－1996年日本海経済白書－』(富山大学日本海経済研究所 1996 pp25-51.)では、1995年における、北陸地域の企業の海外進出について、その現状と傾向について分析を行っている。その特徴は海外進出企業が中堅・中小企業にまで及んでいることや、国際化戦略が本社の中・長期計画に組み込まれていること。労務面では日本の経営が導入されているが、従業員の定着性に問題のある地域では年功序列はほとんど実施されていないなど、北陸企業の海外直接投資は日本の経営を現地にあわせて進出している段階にあるとしている。岩内秀憲「富山県企業による海外事業展開の具体的事例」(『北陸の企業行動－1996年日本海経済白書－』富山大学日本海経済研究所 1996 pp69-80)では、ASEAN諸国に立地展開する富山県企業についてその実態を分析したものである。例えばS社は建設関連企業で、クアラルンプールでローカル・スタッフの雇用安定を重視している経営姿勢と、他の製造業との比較で分析している。また化学関連企業N社の事例では日本国内とタイ事業所で生産シフトが行われ、円高回避などをきっかけにそれが確立したことなどや、今後の事業展開について分析されている。田中祥子「北陸企業のグローバル経営(3)」(『研究年報』富山大学日本海経済研究所 1997 pp1-10)では、福井県のマシニングセンタの製造・販売を行うA社と、富山県の情報通信関連産業G

社の2社について企業分析を行ったものである。A社は高速切削器をもとに世界でオンリーワンを目指した企業で、顧客の要求の先取りによってスピードの経済が発揮されていることが分析されている。G社は部品製造会社から転換したものでマレーシアに海外進出後は国内企業体質の強化が図られている。馬駿「日本企業の職能資格制度の中国における適用可能性－北陸大手製造企業A社に関する事例研究を通して－」（『平成10年度富山県委託調査研究報告書』富山大学環日本海経済研究センター 1999.3 pp57-78）では、職能資格制度を企業内部における従業員の技能形成のためにどのような役割を果たしているかに焦点をおき、北陸大手製造業について調査したものである。その結果、3つの工場ともブルーカラーとホワイトカラーに区分されていることと、人事考課と昇格昇進の仕組みなどが同じであること。給与体系には若干の相違が見られること。そしてA社の日本工場と中国の工場には従業員の採用政策などの点で相違点も見られることが分析されている。田中祥子「北陸企業のグローバル経営(5)」『富大経済論集』（富山大学経済学部 1999.7 pp129-139）では、富山県のG社(情報通信等)について海外事業戦略が分析されている。それは経営戦略の一環として国内事業のパイプを維持し、なおかつ太くするためのコストという位置付けで海外事業が展開されていることである。その結果、マレーシアとイギリスに進出したが、イギリスについては日本の組織間関係の文化を移植した。このほか英語取得など企業経営の国際化の課題についても分析を行っている。このほか、国際化に関する行政の支援策について検討した松井隆幸「北陸企業のグローバル化に対する行政等の支援策について」（『北陸の企業行動－1996年日本海経済白書－』富山大学日本海経済研究所 1996 pp53-67）では、北陸企業のグローバル化に対する行政・経済団体の取組みについて他地域と比較分析を行っている。各県の取組みを具体的に分析する中で、北陸地域の特徴として情報収集・提供、イベント、人材育成支援に偏る傾向があり、一方で直接的支援や学術交流、技術・制度支援が少ないことが指摘されている。その上で情報収集・提供システムの相互利用についてネットワーク化と海外事務所の共同化等を提言している。

- 8 「戦後から高度経済成長期までの地域構造の形成は、アメリカ市場により近い太平洋側の地域を中心に形成が行われた。つまり4大工業地帯の形成と、これに加えて、首都圏から九州までの太平洋ベルト地帯の形成がそうだった。とりわけ東京、大阪、名古屋の3大都市圏は工業集積のみならず、行政・サービス機能も集中し、それ自身が市場を形成して、自立的な広域経済圏を形成していった。しかし、東京一極集中が顕著になり出した1980年代に入ると、東京の一人勝ちが鮮明になって「人、モノ、カネ、情報」が東京に集中するようになった。つまり、東京を中心とした、地方の管理体制が進んだのである。この結果、大阪や名古屋の相対的地盤沈下と札幌、仙台、広島、福岡の地方中枢都市が成長を遂げ、いわゆる支店経済化が進んだ。1990年代は、長期不況のもと、アジア経済が成長を始めた時期である。韓国や台湾が経済力をつけ、タイやマレーシアでも経済成長が始まった。さらに、中国が珠江デルタや長江デルタでパソコンや携帯電話などを生産して、「世界の工場」となるだけでなく、自らも巨大市場を有するようになってくると、それ自身の集積効果を発揮して経済発展を遂げるようになってきたのである。」（柳井雅也「統一性の復元で発展戦略－北陸圏」『季刊 河川レビュー』新公論社 2002 pp12-18）

9 例えば若狭中核工業団地(遠敷郡上中町)は7社の立地企業のうち、4社が関西である。

10 富山298万円（同16位）、新潟294万円（同19位）、福井290万円（同21位）である。

11 例えば、木材、アルミニウム、同合金の合計は2001年現在で155億円となっている（2001年現在、伏木税関支所調べ）。